

学校法人山野学苑

独立監査人の監査報告書

資金収支計算書

事業活動収支計算書

貸借対照表

収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書

重要な会計方針

その他の注記

自 2023年 4月 1日

至 2024年 3月31日

虎ノ門有限責任監査法人

2024年6月

独立監査人の監査報告書

2024年6月21日

学校法人山野学苑

理事会 御中

虎ノ門有限責任監査法人

東京都港区

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

茨 佑 寿 彰

監査意見

当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人山野学苑の令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）の計算書類、すなわち資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人山野学苑の令和6年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づく貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類に含まれる情報のうち、計算書類及びその監査報告書以外の情報である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

当監査法人の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記が付されている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が

基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

資金収支計算書

令和 5年 4月 1日から

令和 6年 3月31日まで

(単位:円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,128,722,600	2,108,289,340	20,433,260
授 業 料 収 入	894,273,600	879,614,600	14,659,000
入 学 金 収 入	116,500,000	115,630,000	870,000
実 験 実 習 料 収 入	182,658,000	181,525,400	1,132,600
施 設 設 備 資 金 収 入	151,992,000	152,042,000	△ 50,000
教 育 充 実 費 収 入	193,325,000	193,400,000	△ 75,000
教 材 費 収 入	298,631,700	298,841,700	△ 210,000
附 帯 教 育 活 動 収 入	235,400,700	231,294,040	4,106,660
そ の 他 の 納 付 金 収 入	55,941,600	55,941,600	0
手数料収入	28,920,000	23,722,280	5,197,720
入 学 検 定 料 収 入	26,270,000	21,461,000	4,809,000
試 験 料 収 入	800,000	917,000	△ 117,000
証 明 手 数 料 収 入	1,850,000	1,344,280	505,720
寄付金収入	2,050,000	50,000	2,000,000
特 別 寄 付 金 収 入	50,000	50,000	0
一 般 寄 付 金 収 入	2,000,000	0	2,000,000
補助金収入	68,162,600	73,005,825	△ 4,843,225
国 庫 補 助 金 収 入	28,442,600	28,442,600	0
地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入	39,720,000	44,563,225	△ 4,843,225
資産売却収入	423,546,895	432,866,272	△ 9,319,377
土 地 売 却 収 入	30,235,880	30,235,880	0
有 価 証 券 売 却 収 入	393,311,015	402,600,446	△ 9,289,431
機 器 備 品 売 却 収 入	0	29,946	△ 29,946
付随事業・収益事業収入	176,500,000	201,380,000	△ 24,880,000
収 益 事 業 収 入	175,000,000	200,000,000	△ 25,000,000
公 開 講 座 収 入	1,500,000	1,380,000	120,000
受取利息・配当金収入	4,201,882	25,936,465	△ 21,734,583
そ の 他 の 受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	4,201,882	25,936,465	△ 21,734,583
雑 収 入	60,853,169	91,995,297	△ 31,142,128
施 設 設 備 利 用 料 収 入	7,092,000	7,394,946	△ 302,946
退 職 金 財 団 等 交 付 金 収 入	37,552,230	53,577,621	△ 16,025,391
為 替 差 益 収 入	0	2,820,026	△ 2,820,026
そ の 他 の 雑 収 入	16,208,939	28,202,704	△ 11,993,765
借入金等収入	0	0	0

科 目	予 算	決 算	差 異
前受金収入	881,056,000	860,206,579	20,849,421
授 業 料 前 受 金 収 入	235,380,000	222,655,809	12,724,191
入 学 金 前 受 金 収 入	110,000,000	107,560,000	2,440,000
実 験 実 習 料 前 受 金 収 入	30,616,000	30,416,400	199,600
施 設 設 備 資 金 前 受 金 収 入	73,460,000	75,488,000	△ 2,028,000
教 育 充 実 費 前 受 金 収 入	108,750,000	111,680,000	△ 2,930,000
教 材 費 前 受 金 収 入	208,800,000	197,406,000	11,394,000
後 援 会 費 預 り 前 受 金 収 入	2,020,000	1,630,000	390,000
学 友 会 費 預 り 前 受 金 収 入	1,010,000	814,670	195,330
附 帯 教 育 活 動 前 受 金 収 入	92,104,000	85,377,000	6,727,000
そ の 他 前 受 金 収 入	18,916,000	27,178,700	△ 8,262,700
その他の収入	520,203,308	547,866,733	△ 27,663,425
前 期 末 未 収 入 金 収 入	277,991,063	256,804,923	21,186,140
貸 付 金 回 収 収 入	1,060,000	3,464,500	△ 2,404,500
預 り 金 受 入 収 入	10,885,000	0	10,885,000
仮 払 金 回 収 収 入	0	1,772,575	△ 1,772,575
保 険 積 立 金 収 入	230,267,245	239,962,492	△ 9,695,247
預 け 金 回 収 収 入	0	45,862,243	△ 45,862,243
資金収入調整勘定	△ 870,268,364	△ 912,163,724	41,895,360
期 末 未 収 入 金	△ 30,254,198	△ 72,149,558	41,895,360
前 期 末 前 受 金	△ 840,014,166	△ 840,014,166	0
前年度繰越支払資金	1,274,752,471	1,274,752,471	0
収 入 の 部 合 計	4,698,700,561	4,727,907,538	△ 29,206,977

(単位:円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	1,040,219,570	1,052,630,177	△ 12,410,607
教 員 人 件 費 支 出	554,891,034	540,633,814	14,257,220
職 員 人 件 費 支 出	428,603,836	425,565,914	3,037,922
役 員 報 酬 支 出	15,000,000	15,000,000	0
退 職 金 支 出	41,724,700	71,430,449	△ 29,705,749
教育研究経費支出	1,108,186,865	954,752,041	153,434,824
通 信 教 育 業 務 委 託 費 支 出	45,880,000	40,106,022	5,773,978
消 耗 品 費 支 出	334,813,431	308,992,279	25,821,152
研 究 費 支 出	4,237,600	1,848,382	2,389,218
光 熱 水 費 支 出	124,297,625	93,140,715	31,156,910
通 信 運 搬 費 支 出	17,216,948	12,411,719	4,805,229
印 刷 製 本 費 支 出	7,194,700	7,594,073	△ 399,373
出 版 物 費 支 出	1,000,000	737,059	262,941
旅 費 交 通 費 支 出	9,418,631	6,764,722	2,653,909
奨 学 費 支 出	120,015,000	109,503,500	10,511,500
車 両 燃 料 費 支 出	4,070,000	2,323,586	1,746,414
修 繕 費 支 出	47,911,690	21,076,404	26,835,286
損 害 保 険 料 支 出	3,104,063	2,877,289	226,774
賃 借 料 支 出	10,902,455	13,339,354	△ 2,436,899
会 議 費 支 出	318,074	233,884	84,190
福 利 費 支 出	24,503,107	20,920,791	3,582,316
諸 会 費 支 出	1,208,085	1,082,000	126,085
報 酬 委 託 手 数 料 支 出	347,483,796	309,392,962	38,090,834
校 外 授 業 費 支 出	2,904,100	2,347,900	556,200
雑 費 支 出	1,707,560	59,400	1,648,160
管 理 経 費 支 出	718,064,314	601,696,140	116,368,174
消 耗 品 費 支 出	22,445,444	17,738,127	4,707,317
行 事 費 支 出	1,265,000	1,464,250	△ 199,250
光 熱 水 費 支 出	23,233,568	18,589,721	4,643,847
通 信 運 搬 費 支 出	22,956,970	16,928,071	6,028,899
印 刷 製 本 費 支 出	26,038,693	20,626,170	5,412,523
旅 費 交 通 費 支 出	18,006,295	12,041,533	5,964,762
車 両 燃 料 費 支 出	1,225,000	1,176,505	48,495
修 繕 費 支 出	12,513,418	9,033,751	3,479,667
損 害 保 険 料 支 出	24,612,262	28,108,686	△ 3,496,424
賃 借 料 支 出	20,540,211	18,608,112	1,932,099
公 租 公 課 支 出	31,342,530	20,489,371	10,853,159
広 報 費 支 出	111,966,850	101,833,322	10,133,528
会 議 費 支 出	940,000	392,552	547,448
寄 付 金 支 出	5,000,000	0	5,000,000
福 利 費 支 出	5,997,856	3,658,803	2,339,053
諸 会 費 支 出	3,230,585	3,155,750	74,835
授業料等減免費交付金返還金支出	0	356,200	△ 356,200
報 酬 委 託 手 数 料 支 出	377,418,150	322,959,971	54,458,179
渉 外 費 支 出	6,461,120	3,642,718	2,818,402
雑 費 支 出	2,870,362	892,527	1,977,835

科 目	予 算	決 算	差 異
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	84,638,093	85,456,002	△ 817,909
建物支出	84,638,093	85,456,002	△ 817,909
設備関係支出	23,512,875	17,892,840	5,620,035
教育研究用機器備品支出	11,644,817	7,600,814	4,044,003
管理用機器備品支出	10,198,058	9,686,631	511,427
図書支出	1,670,000	605,395	1,064,605
資産運用支出	0	13,142,568	△ 13,142,568
有価証券購入支出	0	13,142,568	△ 13,142,568
その他の支出	437,828,800	503,111,248	△ 65,282,448
保険積立金支出	52,696,783	56,048,665	△ 3,351,882
前期末未払金支払支出	321,028,275	318,552,604	2,475,671
貸付金支払支出	0	90,000	△ 90,000
預り金支払支出	10,885,000	14,836,475	△ 3,951,475
学生預り金支出	0	3,333,877	△ 3,333,877
前払金支払支出	53,218,742	61,584,172	△ 8,365,430
立替金支払支出	0	117,681	△ 117,681
仮受金支払支出	0	2,705,192	△ 2,705,192
収益事業勘定支出	0	45,842,582	△ 45,842,582
[予備費]	(0)		
	22,500,000		22,500,000
資金支出調整勘定	△ 266,569,327	△ 291,479,342	24,910,015
期末未払金	△ 221,971,687	△ 246,881,702	24,910,015
前期末前払金	△ 44,597,640	△ 44,597,640	0
翌年度繰越支払資金	1,530,319,371	1,790,705,864	△ 260,386,493
支出の部合計	4,698,700,561	4,727,907,538	△ 29,206,977

人件費支出内訳表

令和 5年 4月 1日から

令和 6年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	部 門	学校法人	山 野 美 容 芸術短期大学	山 野 美容専門学校	山 野 日本語学校	総 額
教員人件費支出		0	207,582,946	252,613,932	80,436,936	540,633,814
本 務 教 員		0	183,856,926	252,613,932	52,588,062	489,058,920
本 俸		0	103,061,196	135,026,304	28,413,532	266,501,032
期 末 手 当		0	25,005,300	32,854,760	8,538,512	66,398,572
そ の 他 の 手 当		0	21,358,936	45,103,883	4,718,750	71,181,569
所 定 福 利 費		0	25,082,180	30,087,865	8,338,237	63,508,282
私立大学退職金財団負担金		0	9,349,314	0	2,579,031	11,928,345
東京都私学財団掛金		0	0	9,541,120	0	9,541,120
兼 務 教 員		0	23,726,020	0	27,848,874	51,574,894
職員人件費支出		136,513,733	101,543,010	157,931,774	29,577,397	425,565,914
本 務 職 員		136,406,561	100,120,835	150,443,241	29,577,397	416,548,034
本 俸		76,487,623	57,800,550	82,215,945	16,524,864	233,028,982
期 末 手 当		18,589,243	12,624,732	19,540,392	5,204,000	55,958,367
そ の 他 の 手 当		16,892,625	12,395,361	23,469,478	3,461,186	56,218,650
所 定 福 利 費		18,626,128	12,924,288	20,184,686	3,108,719	54,843,821
私立大学退職金財団負担金		3,555,422	4,375,904	0	1,278,628	9,209,954
東京都私学財団掛金		2,255,520	0	5,032,740	0	7,288,260
兼 務 職 員		107,172	1,422,175	7,488,533	0	9,017,880
役員報酬支出		15,000,000	0	0	0	15,000,000
退職金支出		10,236,000	7,160,150	17,544,000	36,490,299	71,430,449
教 員		0	7,160,150	180,000	16,515,299	23,855,449
職 員		10,236,000	0	17,364,000	19,975,000	47,575,000
計		161,749,733	316,286,106	428,089,706	146,504,632	1,052,630,177

事業活動収支計算書

令和 5年 4月 1日から

令和 6年 3月31日まで

(単位:円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部			
	学生生徒等納付金	2,128,722,600	2,108,289,340	20,433,260
	授 業 料	894,273,600	879,614,600	14,659,000
	入 学 金	116,500,000	115,630,000	870,000
	実 験 実 習 料	182,658,000	181,525,400	1,132,600
	教 育 充 実 費	193,325,000	193,400,000	△ 75,000
	施 設 設 備 資 金	151,992,000	152,042,000	△ 50,000
	教 材 費	298,631,700	298,841,700	△ 210,000
	附 帯 教 育 活 動	235,400,700	231,294,040	4,106,660
	そ の 他 の 納 付 金	55,941,600	55,941,600	0
	手 数 料	28,920,000	23,722,280	5,197,720
	入 学 検 定 料	26,270,000	21,461,000	4,809,000
	試 験 料	800,000	917,000	△ 117,000
	証 明 手 数 料	1,850,000	1,344,280	505,720
	寄 付 金	2,050,000	50,000	2,000,000
	特 別 寄 付 金	50,000	50,000	0
	一 般 寄 付 金	2,000,000	0	2,000,000
	経 常 費 等 補 助 金	68,162,600	73,005,825	△ 4,843,225
	国 庫 補 助 金	28,442,600	28,442,600	0
	地 方 公 共 団 体 補 助 金	39,720,000	44,563,225	△ 4,843,225
	付 随 事 業 収 入	1,500,000	1,380,000	120,000
	公 開 講 座 収 入	1,500,000	1,380,000	120,000
	雑 収 入	60,873,169	89,565,271	△ 28,692,102
	施 設 設 備 利 用 料	7,092,000	7,394,946	△ 302,946
	退職金財団等交付金収入	37,552,230	53,577,621	△ 16,025,391
	徴収不能引当金戻入益	20,000	390,000	△ 370,000
	そ の 他 の 雑 収 入	16,208,939	28,202,704	△ 11,993,765
	教育活動収入計	2,290,228,369	2,296,012,716	△ 5,784,347
	事業活動支出の部			
	人 件 費	1,043,033,311	1,024,135,283	18,898,028
	教 員 人 件 費	554,891,034	540,633,814	14,257,220
	職 員 人 件 費	428,603,836	425,565,914	3,037,922
	役 員 報 酬	15,000,000	15,000,000	0
	退 職 金	41,724,700	8,923,308	32,801,392
	退職給与引当金繰入額	2,813,741	34,012,247	△ 31,198,506
	教育研究経費	1,305,980,940	1,157,849,773	148,131,167
	通 信 教 育 業 務 委 託 費	45,880,000	40,106,022	5,773,978
	消 耗 品 費	334,813,431	308,716,639	26,096,792
	研 究 費	4,237,600	1,848,382	2,389,218
	光 熱 水 費	124,297,625	93,140,715	31,156,910
	通 信 運 搬 費	17,216,948	12,411,719	4,805,229
	印 刷 製 本 費	7,194,700	7,594,073	△ 399,373
	出 版 物 費	1,000,000	737,059	262,941
	旅 費 交 通 費	9,418,631	6,764,722	2,653,909
	奨 学 費	120,015,000	109,503,500	10,511,500
	車 両 燃 料 費	4,070,000	2,323,586	1,746,414
	修 繕 費	47,911,690	21,076,404	26,835,286

教育活動収支	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		損 害 保 険 料	3,104,063	2,877,289	226,774
		賃 借 料	10,902,455	13,339,354	△ 2,436,899
		会 議 費	318,074	233,884	84,190
		福 利 費	24,503,107	20,920,791	3,582,316
		諸 会 費	1,208,085	1,082,000	126,085
		報 酬 委 託 手 数 料	347,483,796	309,392,962	38,090,834
		減 価 償 却 額	197,794,075	203,373,372	△ 5,579,297
		校 外 授 業 費	2,904,100	2,347,900	556,200
		雑 費	1,707,560	59,400	1,648,160
		管 理 経 費	802,329,961	676,558,360	125,771,601
		消 耗 品 費	22,445,444	18,302,661	4,142,783
		行 事 費	1,265,000	1,464,250	△ 199,250
		光 熱 水 費	23,233,568	18,589,721	4,643,847
		通 信 運 搬 費	22,956,970	16,928,071	6,028,899
		印 刷 製 本 費	26,038,693	20,626,170	5,412,523
		旅 費 交 通 費	18,006,295	12,041,533	5,964,762
		車 両 燃 料 費	1,225,000	1,176,505	48,495
		修 繕 費	12,513,418	9,033,751	3,479,667
		損 害 保 険 料	24,612,262	28,108,686	△ 3,496,424
		賃 借 料	20,540,211	18,608,112	1,932,099
		公 租 公 課	31,342,530	20,489,371	10,853,159
		広 報 費	111,966,850	101,833,322	10,133,528
		会 議 費	940,000	392,552	547,448
		寄 付 金	5,000,000	0	5,000,000
		授業料等減免費交付金返還金	0	356,200	△ 356,200
		福 利 費	5,997,856	3,658,803	2,339,053
		諸 会 費	3,230,585	3,155,750	74,835
		報 酬 委 託 手 数 料	377,418,150	322,959,971	54,458,179
		渉 外 費	6,461,120	3,642,718	2,818,402
		減 価 償 却 額	84,265,647	74,297,686	9,967,961
		雑 費	2,870,362	892,527	1,977,835
		徴 収 不 能 額 等	27,500,000	16,460,540	11,039,460
		徴 収 不 能 引 当 金 繰 入 額	7,500,000	7,657,140	△ 157,140
		徴 収 不 能 額	20,000,000	8,803,400	11,196,600
教 育 活 動 支 出 計		3,178,844,212	2,875,003,956	303,840,256	
教 育 活 動 収 支 差 額		△ 888,615,843	△ 578,991,240	△ 309,624,603	

教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異		
		受取利息・配当金	4,201,882	25,936,465	△ 21,734,583		
		その他の受取利息・配当金	4,201,882	25,936,465	△ 21,734,583		
		その他の教育活動外収入	175,000,000	202,820,026	△ 27,820,026		
		為 替 差 益	0	2,820,026	△ 2,820,026		
		収 益 事 業 収 入	175,000,000	200,000,000	△ 25,000,000		
		教育活動外収入計	179,201,882	228,756,491	△ 49,554,609		
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異		
		借入金等利息	0	0	0		
		その他の教育活動外支出	0	0	0		
教育活動外支出計		0	0	0			
教育活動外収支差額			179,201,882	228,756,491	△ 49,554,609		
経常収支差額			△ 709,413,961	△ 350,234,749	△ 359,179,212		
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異		
		資産売却差額	45,124,456	83,297,805	△ 38,173,349		
		土地売却差額	30,194,097	30,194,097	0		
		有価証券売却差額	9,302,426	30,805,103	△ 21,502,677		
		機器備品売却差額	0	0	0		
		保険積立金解約差額	5,627,933	22,298,605	△ 16,670,672		
		その他の特別収入	0	2,200	△ 2,200		
		現物寄付	0	2,200	△ 2,200		
		特別収入計	45,124,456	83,300,005	△ 38,175,549		
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異		
		資産処分差額	3,812,411	2,193,570	1,618,841		
		有価証券処分差額	3,585,111	0	3,585,111		
		教育研究用機器備品処分差額	209,400	0	209,400		
		管理用機器備品処分差額	17,900	100	17,800		
		車両処分差額	0	11,776	△ 11,776		
		図書処分差額	0	2,147,194	△ 2,147,194		
		その他資産処分差額	0	34,500	△ 34,500		
		その他の特別支出	0	10,572,245	△ 10,572,245		
		過年度修正額	0	10,572,245	△ 10,572,245		
		特別支出計	3,812,411	12,765,815	△ 8,953,404		
		特別収支差額			41,312,045	70,534,190	△ 29,222,145
		[予 備 費]			(0)		
					△ 22,500,000		△ 22,500,000
		基本金組入前当年度収支差額			△ 690,601,916	△ 279,700,559	△ 410,901,357
基本金組入額合計			△ 188,775,915	641,239,612	△ 830,015,527		
当年度収支差額			△ 879,377,831	361,539,053	△ 1,240,916,884		
前年度繰越収支差額			△ 5,429,874,735	△ 4,451,242,175	△ 978,632,560		
翌年度繰越収支差額			△ 6,309,252,566	△ 4,089,703,122	△ 2,219,549,444		
(参考)							
事業活動収入計			2,514,554,707	2,608,069,212	△ 93,514,505		
事業活動支出計			3,182,656,623	2,887,769,771	294,886,852		

貸借対照表

令和6年3月31日

(単位:円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	15,868,222,331	16,157,845,221	△ 289,622,890
有形固定資産	11,880,629,304	12,067,750,664	△ 187,121,360
土 地	6,444,433,118	6,444,474,901	△ 41,783
建 物	5,027,643,195	5,189,656,498	△ 162,013,303
構 築 物	6,361,757	7,825,084	△ 1,463,327
教育研究用機器備品	124,759,112	145,319,206	△ 20,560,094
管理用機器備品	28,721,009	27,398,735	1,322,274
図 書	242,298,489	243,838,088	△ 1,539,599
車 両	6,412,624	9,238,152	△ 2,825,528
その他の固定資産	3,987,593,027	4,090,094,557	△ 102,501,530
電 話 加 入 権	1,368,562	1,368,562	0
ソ フ ト ウ ェ ア	199	1,899	△ 1,700
収 益 事 業 元 入 金	3,337,572,673	3,337,572,673	0
長 期 未 収 入 金	60,571,892	0	60,571,892
長 期 貸 付 金	9,312,000	10,884,000	△ 1,572,000
保 証 金	240,000	124,500	115,500
敷 金	4,400,000	4,400,000	0
保 険 積 立 金	574,127,701	735,742,923	△ 161,615,222
流 動 資 産	2,132,600,560	2,269,369,738	△ 136,769,178
現 金 預 金	1,790,705,864	1,274,752,471	515,953,393
未 収 入 金	122,658,964	384,066,761	△ 261,407,797
貯 蔵 品	6,965,786	7,254,680	△ 288,894
短 期 貸 付 金	1,172,000	2,864,500	△ 1,692,500
有 価 証 券	147,834,489	506,487,264	△ 358,652,775
前 払 金	61,584,172	44,597,640	16,986,532
仮 払 金	442,660	2,215,235	△ 1,772,575
立 替 金	385,393	267,712	117,681
預 け 金	851,232	46,863,475	△ 46,012,243
資産の部合計	18,000,822,891	18,427,214,959	△ 426,392,068

負債の部				
科	目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債		429,306,135	508,562,423	△ 79,256,288
長 期 未 払 金		197,111,540	247,872,934	△ 50,761,394
退 職 給 与 引 当 金		228,973,427	257,468,321	△ 28,494,894
長 期 預 り 金		3,221,168	3,221,168	0
流 動 負 債		1,788,352,657	1,855,787,878	△ 67,435,221
未 払 金		297,643,096	318,552,604	△ 20,909,508
前 受 金		860,206,579	840,014,166	20,192,413
預 り 金		7,094,299	21,930,774	△ 14,836,475
学 生 預 り 金		28,285,510	31,619,387	△ 3,333,877
仮 受 金		147,200	2,852,392	△ 2,705,192
収 益 事 業 勘 定		594,975,973	640,818,555	△ 45,842,582
負債の部合計		2,217,658,792	2,364,350,301	△ 146,691,509
純資産の部				
科	目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金		19,872,867,221	20,514,106,833	△ 641,239,612
第 1 号 基 本 金		19,638,867,221	20,280,106,833	△ 641,239,612
第 4 号 基 本 金		234,000,000	234,000,000	0
繰越収支差額		△ 4,089,703,122	△ 4,451,242,175	361,539,053
翌年度繰越収支差額		△ 4,089,703,122	△ 4,451,242,175	361,539,053
純資産の部合計		15,783,164,099	16,062,864,658	△ 279,700,559
負債及び純資産の部合計		18,000,822,891	18,427,214,959	△ 426,392,068

<注記事項>

1. 重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

①徴収不能引当金

未収入金等の徴収不能に備えるため、過去の一定期間における徴収不能実績率に基づく繰入額その他、個別に見積もった徴収不能見込額として計上している。

②退職給与引当金

a) 山野美容芸術短期大学の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額197,103,247円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減し、さらに東京都私学財団の交付金相当額を控除した金額を計上している。

b) 山野美容専門学校教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額256,630,935円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減し、さらに東京都私学財団の交付金相当額を控除した金額を計上している。

c) 山野日本語学校の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額24,005,000円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

d) 役員に係る退職給与引当金については、期末要支給額の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

(2)その他の重要な会計方針

①有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法である。

③外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

外貨建短期金銭債権債務については、期末時の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

④預り金その他経過項目にかかる収支の表示方法

預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

8,034,167,661円

4. 徴収不能引当金の合計額

48,354,940円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

なし

6. 翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

281,823,005円

7. 偶発債務

なし

8. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策 第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

9. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)有価証券の時価情報

①総括表

(単位:円)

	当年度(令和6年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	71,166,717	88,193,600	17,026,883
(うち満期保有目的の債券)	(一)	(一)	(一)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	75,998,564	65,376,409	△ 10,622,155
(うち満期保有目的の債券)	(一)	(一)	(一)
合 計	147,165,281	153,570,009	6,404,728
(うち満期保有目的の債券)	(一)		
時価のない有価証券	669,208		
有価証券 合計	147,834,489		

②明細表

(単位:円)

種 類	当年度(令和6年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	118,893,564	124,999,396	6,105,832
株式	-	-	-
投資信託	28,271,717	28,570,613	298,896
貸付信託	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	147,165,281	153,570,009	6,404,728
時価のない有価証券	669,208		
有価証券 合計	147,834,489		

(2)所有権移転外ファイナンスリース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンスリース取引は次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
管理用機器備品	2,591,160円	1,086,624円

(3)過年度修正額の内訳

事業活動収支計算書の特別収支のうち過年度修正額の内訳は以下のとおりである。

(単位:円)

科目	部門	法人	短大	美専	日本語	合計
建物処分差額		100	0	0	0	100
附属設備処分差額		661,042	100	0	0	661,142
構築物処分差額		0	201,426	0	0	201,426
教育研究用機器備品処分差額		195,863	736,500	7,257,022	2,600	8,191,985
管理用機器備品処分差額		29,694	27,100	1,448,962	700	1,506,456
車両処分差額		100	9,336	0	0	9,436
ソフトウェア処分差額		700	500	500	0	1,700
合計		887,499	974,962	8,706,484	3,300	10,572,245

(4)関連当事者との取引

関連当事者との取引内容は、次のとおりである。

(単位:円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
理事	村田明彦 (注1)	-	-	弁護士	-	-	業務委託	顧問報酬の支払 (注2)	3,300,000	-	-
理事長	山野愛子ジェーン	-	-	-	-	-	損害賠償金	損害賠償額調整調停金 (注4)	-	未収入金/ 長期未収入金	120,493,698
当該学校法人の役員及びその近親者	山野栄子ダイアン (注3)	-	-	-	-	-	損害賠償金				
当該学校法人の役員及びその近親者	山野一美ティナ (注3)	-	-	-	-	-	損害賠償金				
当該学校法人の役員及びその近親者が支配している法人	(財)国際美容協会 (注5)	東京都渋谷区	-	美容文化推進活動	-	兼任1名	教材等の購入	教材等購入代金の支払 (注6)	15,192,149	未払金	38,590
							広告掲載	広告掲載料の支払 (注6)	73,500	未払金	-
							美容冊子販売収入	教材販売収入	35,400	未収入金	-
							永年勤続者表彰式参加	永年勤続者表彰式参加料	20,000	未収入金	-
当該学校法人の役員及びその近親者が支配している法人	(財)山野流着装教室 (注7)	東京都渋谷区	500,000	美容文化推進活動	-	兼任1名	着装授業の業務委託料	講師派遣および教材を含む業務委託料の支払 (注8)	60,499,936	未払金	-
関係法人	(特非)全国介護理美容福祉協会 (注9)	東京都渋谷区	-	介護理美容用品の販売	-	兼任1名	教材等のレンタル	教材等レンタル代金の支払 (注10)	2,370,000	未払金	2,370,000
関係法人	(一社)日本美容福祉学会 (注11)	東京都渋谷区	-	美容福祉推進活動	-	兼任1名	福祉美容師資格認定	福祉美容師資格認定料の支払 (注12)	1,194,000	未払金	-
当該学校法人の役員及びその近親者が支配している法人	晴マノ (注13)	東京都渋谷区	59,999,500	美容理容用品等の卸売	-	-	教材等の購入	教材等購入代金の支払 (注14)	211,326,019	未払金	19,663,815
				施設貸出	-	-	施設貸出	施設貸出収入 (注15)	29,700	未収入金	-

(注1) 理事会の運営体制刷新に伴い、令和6年1月で辞任している。

(注2) 弁護士顧問料については、一般的な取引条件に準じて協議の上決定している。

(注3) 理事長山野愛子ジェーンの近親者である。

(注4) 令和5年3月6日東京地方裁判所において決定している。当該債権は3名による連帯債務である。

(注5) (財)国際美容協会の代表理事は理事長山野愛子ジェーンである。

(注6) 教材等の購入、広告掲載料に関しては、一般取引条件と同様に決定している。

(注7) 山野栄子ダイアンが議決権の100%を直接保有している。

(注8) 業務委託費については、担当者と協議し、市場価格を勘案して毎年見直している。

(注9) (特非)全国介護理美容福祉協会の代表権を理事長山野愛子ジェーンが有している。

(注10) 教材等のレンタルに関しては、一般取引条件と同様に決定している。

(注11) (一社)日本美容福祉学会の代表権を理事長山野愛子ジェーンが有している。

(注12) 認定料に関しては、一般取引条件と同様に決定している。

(注13) 理事長山野愛子ジェーン及びその近親者が議決権の100%を間接保有している。

(注14) 教材等の購入に関しては、一般取引条件と同様に決定している。

(注15) 施設貸出に関しては、一般取引条件と同様に決定している。

(5)「再発防止策としての当学苑の改革」の進捗状況について

令和5年4月28日に公表した、不適切支出問題についてのご報告(最終報告)に示した事項について、責任の所在と処分については、最終報告に記載のとおり実行し、損害賠償金については、調停に代わる決定に基づき令和6年3月末現在で251,296,508円の返還を受けている。

その上で、学校法人の模範となるようなガバナンス体制を構築し、高いコンプライアンス意識を保持して学校法人の経営と運営を行うべく「再発防止策としての当学苑の改革」として提起した以下改革を進め、令和5年度中に体制・仕組みを整備した。

- ①理事及び監事の交代 ②評議員の交代 ③主要組織の刷新 ア.経理部門の強化 イ.総務部門の強化 ウ.コンプライアンス委員会の設置
④監査体制の見直し ⑤コンプライアンス・マニュアルの策定 ⑥諸規程の刷新及び新設 ⑦理事会及び評議員会議事録の内容確認の徹底
⑧法人名義クレジットカードの解約 ⑨役員用住宅その他資産の売却 ⑩内部通報制度の拡充

また、本再発防止策に基づく寄附行為変更は令和6年1月18日付け認可を受け、同日付で理事会の運営体制を刷新している。

今後は、新体制のもと運用面を中心に更なるガバナンス強化に努めていく。

固定資産明細表

令和 5年4月 1日から
令和 6年3月31日まで

科	目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却額の累計額	差引期末残高	摘要
有形固定資産	土地	6,444,474,901	0	41,783	6,444,433,118		6,444,433,118	減少: 東京都新宿区大久保私道敷地売却41,783円
	建物	11,372,396,937	85,456,002	43,266,689	11,414,586,250	6,386,943,055	5,027,643,195	増加: ※1 減少: 除却額(過年度修正額)43,266,689円
	構築物	192,998,115	0	4,709,833	188,288,282	181,926,525	6,361,757	減少: 除却額(過年度修正額)4,709,833円
	教育研究用機器備品	1,792,326,454	7,600,814	552,271,576	1,247,655,692	1,122,896,580	124,759,112	減少: 除却額(過年度修正額)552,271,576円
	管理用機器備品	334,342,808	9,686,631	54,941,663	289,087,776	260,366,767	28,721,009	減少: 除却額(過年度修正額)54,941,663円 増加: 短大図書現物寄付2,200円
	図書	243,838,088	607,595	2,147,194	242,298,489	0	242,298,489	減少: 除却額(過年度修正額)2,147,194円
	車庫	126,507,097	0	72,623,650	53,883,447	47,470,823	6,412,624	減少: 除却額(過年度修正額)48,629,546円
	計	20,506,884,400	103,351,042	730,002,388	19,880,233,054	7,999,603,750	11,880,629,304	
	電話加入権	1,368,562	0	0	1,368,562	0	1,368,562	
	ソフトウェア	98,099,550	0	63,535,440	34,564,110	34,563,911	199	減少: 除却額(過年度修正額)63,535,440円
その他の面定資産	収益事業元入金	3,337,572,673	0	0	3,337,572,673	0	3,337,572,673	
	長期未収入金	0	60,571,892	0	60,571,892	0	60,571,892	損害賠償額調整停止金支払予定日に基づく振替
	長期貸付金	22,909,800	0	1,802,000	21,107,800	11,795,800 [11,795,800]※2	9,312,000	
	保証金	124,500	150,000	34,500	240,000	0	240,000	
	敷金	4,400,000	0	0	4,400,000	0	4,400,000	
	保険積立金	735,742,923	56,048,665	217,663,887	574,127,701	0	574,127,701	増加: 法人 役員保険積立56,048,665円 減少: 法人 役員保険解約217,663,887円
	計	4,200,218,008	116,770,557	263,035,827	4,033,952,738	34,563,911 [11,795,800]	3,987,593,027	
合 計		24,707,102,408	220,121,599	1,013,038,215	23,914,185,792	8,034,167,661 [11,795,800]	15,868,222,331	

※1 短大照明器具更新工事25,620,760円 短大空調機器更新工事12,430,000円 専門学校電線工事29,364,500円
※2 長期貸付金に設定されている徴収不能引当金である。

借 入 金 明 細 表

令和5年4月 1日から

令和6年3月31日まで

(単位:円)

借 入 先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利 率	返済期限	摘 要
長期借入金	公的金融機関							
		小 計	0	0	0			
	市中金融機関							
		小 計	0	0	0			
	その他							
		小 計	0	0	0			
	計		0	0	0			
短期借入金	公的金融機関							
		小 計	0	0	0			
	市中金融機関							
		小 計	0	0	0			
	その他							
		小 計	0	0	0			
	返済期限が1年以内の長期借入金							
	計		0	0 0	0	0		
合 計		0	0 0	0 0	0			

基本金明細表

令和5年4月1日から
令和6年3月31日まで

(単位:円)

事 項			要組入高	組入高	未組入高
第1号基本金					
前期繰越高			20,610,877,012	20,280,106,833	330,770,179
当期組入高					
1. 土地	美容専門	売却高	△41,783	△41,783	-
2. 建物	学校法人	取得高	948,739	948,739	-
	学校法人	過年度組入高の修正減額	△12,251,820	△12,251,820	-
	短期大学	取得高	42,725,760	17,105,000	25,620,760
	短期大学	過年度組入高の修正減額	△31,014,869	△31,014,869	-
	美容専門	取得高	41,781,503	41,781,503	-
	小計		42,189,313	16,568,553	25,620,760
3. 構築物	短期大学	過年度組入高の修正減額	△4,709,833	△4,709,833	-
4. 教育研究用機器備品	学校法人	過年度組入高の修正減額	△26,266,383	△26,266,383	-
	短期大学	取得高	1,734,800	84,800	1,650,000
	短期大学	過年度組入高の修正減額	△189,950,852	△189,950,852	-
	美容専門	取得高	2,436,014	2,436,014	-
	美容専門	過年度組入高の修正減額	△330,616,943	△330,616,943	-
	日本語学校	取得高	3,430,000	3,430,000	-
	日本語学校	過年度組入高の修正減額	△5,437,398	△5,437,398	-
	小計		△544,670,762	△546,320,762	1,650,000
5. 管理用機器備品	学校法人	取得高	2,142,700	1,114,200	1,028,500
	学校法人	売却高	△79,836	△79,836	-
	学校法人	過年度組入高の修正減額	△23,311,556	△23,311,556	-
	短期大学	取得高	1,637,800	1,043,800	594,000
	短期大学	過年度組入高の修正減額	△13,050,223	△13,050,223	-
	美容専門	取得高	5,507,873	582,029	4,925,844
	美容専門	過年度組入高の修正減額	△14,073,708	△14,073,708	-
	日本語学校	取得高	398,258	398,258	-
	日本語学校	売却高	△2,939,328	△2,939,328	-
	日本語学校	過年度組入高の修正減額	△1,487,012	△1,487,012	-
	小計		△45,255,032	△51,803,376	6,548,344
6. 車両	学校法人	過年度組入高の修正減額	△7,371,258	△7,371,258	-
	短期大学	売却高	△23,994,104	△23,994,104	-
	短期大学	過年度組入高の修正減額	△41,258,288	△41,258,288	-
	小計		△72,623,650	△72,623,650	-
7. 図書	短期大学	取得高	575,513	291,278	284,235
	短期大学	売却高	△2,147,194	△2,147,194	-
	日本語学校	取得高	32,082	-	-
	小計		△1,539,599	△1,823,834	284,235
8. ソフトウェア	学校法人	過年度組入高の修正減額	△13,417,377	△13,417,377	-
	短期大学	過年度組入高の修正減額	△23,154,173	△23,154,173	-
	美容専門	過年度組入高の修正減額	△26,963,890	△26,963,890	-
	小計		△63,535,440	△63,535,440	-
9. 過年度未組入高の当期組入高	学校法人	建物に係る未払金支払高	-	19,948	△19,948
	学校法人	建物に係る長期未払金支払高	-	11,549,218	△11,549,218
	学校法人	管理用機器備品に係る長期未払金支払高	-	1,207,857	△1,207,857
	学校法人	車両に係る長期未払金支払高	-	1,723,680	△1,723,680
	短期大学	建物に係る未払金支払高	-	1,634,600	△1,634,600
	短期大学	教育研究用機器備品に係る未払金支払高	-	821,700	△821,700
	短期大学	管理用機器備品に係る未払金支払高	-	444,400	△444,400
	短期大学	建物に係る長期未払金支払高	-	23,058,138	△23,058,138
	短期大学	教育研究用機器備品に係る長期未払金支払高	-	313,152	△313,152
	短期大学	管理用機器備品に係る長期未払金支払高	-	274,008	△274,008
	短期大学	車両に係る長期未払金支払高	-	7,025,040	△7,025,040
	美容専門	建物に係る未払金支払高	-	93,589	△93,589
	美容専門	教育研究用機器備品に係る未払金支払高	-	187,000	△187,000
	美容専門	管理用機器備品に係る未払金支払高	-	3,212,000	△3,212,000
	美容専門	建物に係る長期未払金支払高	-	17,073,835	△17,073,835
	美容専門	教育研究用機器備品に係る長期未払金支払高	-	11,086,248	△11,086,248
	美容専門	管理用機器備品に係る長期未払金支払高	-	1,645,668	△1,645,668
	美容専門	車両に係る長期未払金支払高	-	1,013,760	△1,013,760
	日本語学校	教育研究用機器備品に係る長期未払金支払高	-	195,720	△195,720
	日本語学校	管理用機器備品に係る長期未払金支払高	-	470,952	△470,952
	小計		-	83,050,513	△83,050,513
	計		△690,186,786	△641,239,612	△48,947,174
当期末残高			19,920,690,226	19,638,867,221	281,823,005
第4号基本金					
前期繰越高			234,000,000	234,000,000	-
当期組入高			-	-	-
当期取崩高			-	-	-
当期末残高			234,000,000	234,000,000	-
合 計					
前期繰越高			-	20,514,106,833	330,770,179
当期組入高			-	△641,239,612	△48,947,174
当期取崩高			-	-	-
当期末残高			-	19,872,867,221	281,823,005

(収益事業会計)

貸 借 対 照 表

令和6年3月31日

(単位:円)

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
【 流 動 資 産 】		【 流 動 負 債 】	
現 金 及 び 預 金	182,288,324	前 受 金	112,500
未 収 入 金	13,283,548	未 払 金	15,334,861
未 収 還 付 消 費 税	2,838,800	未 払 法 人 税 等	37,055,200
前 払 金	168,130	未 払 費 用	5,427,180
公 益 事 業 勘 定	594,975,973	預 り 金	638,000
		賞 与 引 当 金	618,450
流 動 資 産 合 計	793,554,775	流 動 負 債 合 計	59,186,191
【 固 定 資 産 】		【 固 定 負 債 】	
有 形 固 定 資 産	2,898,895,002	預 り 敷 金	99,291,750
建 物	2,533,946,869	長 期 未 払 金	19,166,303
構 築 物	309,405		
機 器 備 品	21,153,114		
土 地	343,485,614		
		固 定 負 債 合 計	118,458,053
		負 債 合 計	177,644,244
無 形 固 定 資 産	1,055,362	正 味 財 産 の 部	金 額
ソ フ ト ウ ェ ア	1,055,362	【 正 味 財 産 】	
		元 入 金	3,337,572,673
		利 益 剰 余 金	178,288,222
		繰 越 利 益 剰 余 金	178,288,222
固 定 資 産 合 計	2,899,950,364	正 味 財 産 合 計	3,515,860,895
資 産 合 計	3,693,505,139	負 債・正 味 財 産 合 計	3,693,505,139

(収益事業会計)

損 益 計 算 書
令和 5年 4月 1日から
令和 6年 3月31日まで

(単位:円)

区 分	金 額	
営 業 収 益		
不 動 産 賃 貸 料 収 入	424,601,535	
施 設 利 用 料 収 入	107,134,900	531,736,435
営 業 費 用		
人 件 費	19,985,370	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	618,450	
消 耗 品 費	732,148	
賃 借 料	1,255,011	
光 熱 水 費	12,701,110	
通 信 費	2,817,474	
旅 費 交 通 費	134,940	
修 繕 費	38,652,543	
損 害 保 険 料	344,793	
公 租 公 課	57,472,900	
報 酬 委 託 手 数 料	45,315,786	
減 価 償 却 費	98,597,516	
公 益 事 業 へ の 寄 付 金	200,000,000	478,628,041
営 業 利 益		53,108,394
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	78,018	
雑 収 入	1,337,788	1,415,806
経 常 利 益		54,524,200
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	134,448	134,448
税引前当期純利益		54,389,752
法人税、住民税及び事業税		37,055,200
当 期 純 利 益		17,334,552

<注記事項>

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金…債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金…職員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

退職給与引当金…職員に対して支給する退職金に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 減価償却額の累計額の合計額

1,633,091,189 円

(2) 担保に供されている資産の種類及び額

なし

(3) 賃貸等不動産関係

当法人では、東京都渋谷区において賃貸用不動産を有している。令和5年度における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は169,485,146円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)である。

賃貸等不動産の貸借対照表上計上額及び期中における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりである。

(単位:円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
期首残高	期中増減額	期末残高	
2,862,313,739	△ 84,333,113	2,777,980,626	2,938,360,658

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
 2. 期中増減額は減価償却費による減少額である。
 3. 決算日における時価は固定資産税評価額により算定した金額である。